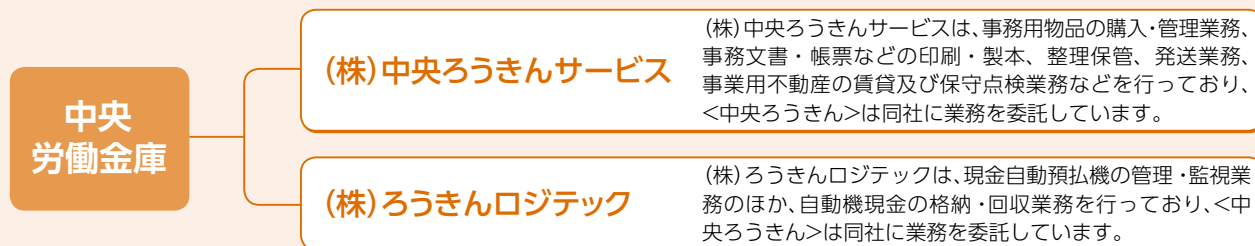


連結情報

● 中央ろうきんの子会社とその事業のご案内

<中央ろうきん>では関連業務を子会社に委託し、効率的な業務の遂行に取り組んでおります。今後も、中央ろうきんグループ全体としての総合金融力を高め、幅広いサービスの提供に努めてまいります。



項目	(株)中央ろうきんサービス	(株)ろうきんロジテック
主たる営業所または事務所の所在地	千代田区神田駿河台2-5-15	文京区湯島1-5-29
資本金	70百万円	25百万円
2016年度年間売上高	1,095百万円	399百万円
設立年月日	1987年1月17日	1993年4月30日
発行済子会社議決権総数に占める金庫保有割合	100%	100%
発行済子会社議決権総数に占める同社以外の金庫子会社保有割合	-%	-%

● 中央ろうきん及び子会社の事業の概況

純資産

当金庫と(株)中央ろうきんサービス及び(株)ろうきんロジテックを連結した結果、利益剰余金は245,050百万円となり、純資産の期末残高は、期中2,468百万円増加の298,828百万円(増加率0.83%)となりました。

預金

上記連結対象子会社からの預金積金を調整消去した結果、預金積金の期末残高は期中126,725百万円増加の5,378,425百万円(増加率2.41%)となりました。また、譲渡性預金の期末残高は期中38,705百万円増加の506,814百万円(増加率8.26%)となりました。

貸出金

貸出金の期末残高は期中113,195百万円増加の3,781,150百万円(増加率3.08%)となりました。

損益

経常収益は前期比3,800百万円減少の81,769百万円(4.44%減)、経常費用は前期比7百万円増加の70,558百万円(増加率0.01%)となり、この結果、経常利益は前期比3,808百万円減益の11,210百万円(25.35%減)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比1,520百万円減益の8,460百万円(15.23%減)となりました。

● 中央ろうきん及び子会社の連結による主要指標

(単位：百万円)

項目	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
経常収益	90,920	92,210	86,054	85,570	81,769
経常利益	17,555	16,889	15,538	15,018	11,210
親会社株主に帰属する当期純利益	12,494	12,409	10,731	9,981	8,460
純資産額(期末残高)	250,446	257,285	275,998	296,359	298,828
総資産額(期末残高)	5,578,640	5,696,021	5,861,448	6,088,966	6,378,056
連結自己資本比率(%)	9.90	10.09	10.30	10.32	9.98

※企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」等の改正に伴い、2014年度以前の「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」として表示しております。

※連結自己資本比率は労働金庫法第94条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づく金融庁・厚生労働省告示に定められた算式に基づいて算出したものです。この告示は平成25年3月8日に改正され、平成26年3月31日から改正後の告示が適用されております。このため、2012年度末については旧告示に基づく結果を、2013年度末以降については新告示に基づく結果を開示しております。また、当金庫は国内基準を採用しております。

● 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	2016年3月末	2017年3月末	科 目	2016年3月末	2017年3月末
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預け金	1,765,863,091	1,918,265,345	預 金 積 金	5,251,700,024	5,378,425,438
コールローン及び買入手形	-	-	譲 渡 性 預 金	468,108,665	506,814,624
買 現 先 勘 定	-	-	借 用 金	23,700,000	148,700,000
債券貸借取引支払保証金	-	-	コールマネー及び売渡手形	-	-
買入金銭債権	-	-	売 現 先 勘 定	-	-
金 銭 の 信 託	1,885,118	2,006,780	債券貸借取引受入担保金	-	-
商品有価証券	-	-	コマーシャル・ペーパー	-	-
有 価 証 券	578,903,768	601,752,798	外 国 為 替	-	-
貸 出 金	3,667,954,826	3,781,150,766	そ の 他 負 債	23,429,298	21,252,192
外 国 為 替	-	-	代 理 業 務 勘 定	41,065	45,411
そ の 他 資 産	44,241,798	43,820,348	賞 与 引 当 金	1,788,099	1,799,642
有 形 固 定 資 産	36,664,435	37,328,492	役 員 賞 与 引 当 金	-	-
建 物	13,015,733	12,905,950	退 職 給 付 に 係 る 負 債	15,200,375	15,661,009
土 地	20,930,856	21,245,332	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	-	-
リ ー ス 資 産	-	-	睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	384,218	457,609
建 設 仮 勘 定	284,474	1,112,685	特 別 法 上 の 引 当 金	-	-
その他の有形固定資産	2,433,370	2,064,524	繰 延 税 金 負 債	4,291,136	2,457,477
無 形 固 定 資 産	642,398	745,931	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	1,763,597	1,736,800
ソ フ ト ウ ェ ア	388,145	468,354	債 務 保 証	2,199,703	1,878,490
の れ ん	-	-	負 債 の 部 合 計	5,792,606,185	6,079,228,697
リ ー ス 資 産	-	-	(純資産の部)		
その他の無形固定資産	254,252	277,576	出 資 金	29,189,585	29,148,275
退職給付に係る資産	170,631	426,353	優 先 出 資 申 込 証 拠 金	-	-
繰 延 税 金 資 産	17,606	15,898	資 本 剰 余 金	-	-
再評価に係る繰延税金資産	-	-	利 益 剰 余 金	238,607,229	245,050,630
債 務 保 証 見 返	2,199,703	1,878,490	処 分 未 済 持 分	-	-
貸 倒 引 当 金	△9,577,344	△9,334,480	自 己 優 先 出 資	-	-
			自 己 優 先 出 資 申 込 証 拠 金	-	-
			会 員 勘 定 合 計	267,796,814	274,198,905
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	30,088,574	24,152,479
			繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△4,162,067	△2,091,746
			土 地 再 評 価 差 額 金	2,636,527	2,568,387
			為 替 換 算 調 整 勘 定	-	-
			評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	28,563,033	24,629,120
			新 株 予 約 権	-	-
			非 支 配 株 主 持 分	-	-
			純 資 産 の 部 合 計	296,359,848	298,828,026
資 産 の 部 合 計	6,088,966,033	6,378,056,723	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	6,088,966,033	6,378,056,723

● 連結貸借対照表・注記

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において、信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

4. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

5. 有形固定資産の減価償却の方法

当金庫の有形固定資産の減価償却は、当金庫の定める決算経理要領に基づき定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年～50年
その他 3年～20年

連結される子会社の有形固定資産については、当金庫と同様の方法により行っております。

6. 無形固定資産の減価償却の方法

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては当金庫及び連結される子会社における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8. 貸倒引当金の計上基準

当金庫の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、当金庫の定める資産の自己査定基準に則り、査定対象資産の取得承認部門が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部門が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結される子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収可能見込額をそれぞれ計上しております。

9. 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、職員への賞与の支払に備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

10. 退職給付引当金の計上基準

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。また、「退職給付に係る資産」及び「退職給付に係る負債」については、労働基金法施行規則別紙様式に基づき、退職給付債務に過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異の未処理額を加減した額と年金資産の額の差額を計上しております。

なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は以下のとおりであります。

(1) 過去勤務費用

その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により損益処理

(2) 数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日付から損益処理

また、準職員・定年再雇用嘱託職員への退職慰労金の支払に備えるため、準職員は臨時職員就業規則に基づき、定年再雇用者嘱託職員は定年退職者再雇用細則に基づき、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

11. 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

12. 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は計上しておりません。

13. ヘッジ会計の方法

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

14. 消費税及び地方消費税の会計処理

当金庫及び㈱中央ろうきんサービスの消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

㈱ろうきんロジックの消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっておりますが、税込方式に個別財務諸表を修正しております。

15. 有形固定資産の減価償却累計額及び圧縮記帳額

有形固定資産の減価償却累計額	28,095,561千円
有形固定資産の圧縮記帳額	845,383千円

16. リースにより使用する固定資産に関する事項

事業用車両についてオペレーティング・リース契約により使用しております。オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	212,128千円
1年超	445,421千円
合計	657,550千円

17. 破綻先債権額及び延滞債権額

貸出金のうち、破綻先債権額は1,175,554千円、延滞債権額は22,769,079千円であり

ます。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

18. 3カ月以上延滞債権額

貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は839,499千円であり

ます。なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」及び「延滞債権」に該当しないものであります。

19. 貸出条件緩和債権額

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は587,622千円であり

ます。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄、その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、「破綻先債権」、「延滞債権」及び「3カ月以上延滞債権」に該当しないものであります。

20. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額

破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は、25,371,756千円であり

ます。なお、17.から20.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

21. 担保に供している資産

担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
預け金	148,750,392千円
担保資産に対応する債務	
預金	87,484千円
借入金	148,700,000千円

上記のほか、内国為替取引、当座借越等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、預け金97,256,700千円及び有価証券2,742,720千円を差し入れております。

また、その他の資産には、保証金2,248,778千円が含まれております。

22. 土地の再評価の方法と差額

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布、法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布、政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格計算の方法に基づいて、1画地毎に、財産評価基本通達を基準に奥行価格補正、側方路線影響加算、不整形地補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

3,852,909千円

23. 出資10日当たりの純資産額

10,251円99銭

24. 当金庫の理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額

1,011,093千円

25. 当金庫の理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債務総額

一千円

26. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当金庫グループは、預金業務、融資業務、融資業務及び市場運用業務などの金融業務を行っております。このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)をしております。その一環として、デリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当金庫グループが保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金であります。また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、その他有価証券として保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。外貨建有価証券については、為替の変動リスクに晒されております。

一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスク及び金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引にはALMの一環で行っている金利スワップ取引があります。当金庫グループでは、これらをヘッジ手段として、ヘッジ対象である金融商品に関する金利の変動リスクに対してヘッジ会計を適用しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当金庫グループは、融資業務諸規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応などと与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、各営業店のほか審査部により行われ、定期的に開催される経営会議にて審議・報告を行っております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、リスク統括部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

②市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当金庫グループは、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。ALMに関する規則及び要領において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、ALMに関する方針に基づき、経営管理委員会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。

日常的にはリスク統括部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次で経営管理委員会に報告しております。

なお、ALMにより、金利の変動リスクをヘッジするための金利スワップ取引を行っております。

(ii) 為替リスクの管理

当金庫グループは、為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理しております。

(iii) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む市場運用商品の運用については、資金部が理事会により承認された資金運用方針に基づき行っております。

市場運用商品の価格変動リスクについては、リスク統括部が継続的なモニタリングを行い、月次で経営会議及び経営管理委員会に報告しております。

(iv) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、デリバティブ取引管理規則に基づき実施されております。

(v) 市場リスクに係る定量的情報

i) リスク管理上、市場リスクの定量的分析を利用している金融商品
当金庫グループでは金融資産、金融負債全体の市場リスク量をVaRにより月次で計測し、取得したリスク量がリスク限度額の範囲内となるよう管理しております。

当金庫グループのVaRは分散共分散法(保有期間20日、信頼区間99%、観測期間1年)により算出しており、平成29年3月31日(当連結会計年度の決算日)現在で当金庫グループの市場リスク量(損失額の推計値)は全体で9,420,188千円です。

なお、当金庫グループでは、モデルが算出するVaRとポジションを固定した場合に発生したと想定される損益を比較し超過状況を確認するバックテストを定期的に実施し、計測手法の有効性を検証しております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉出来ない場合があります。なお、平成27年10月より、実際の現在価値変動額がVaRを超過する回数が10回(レッドゾーン)を超過したことから、パーゼル委員会のマーケットリスク規制に準じて、VaRに1.33を乗じた値を使用し補正を行ってまいりましたが、補正前のVaR超過回数が4回以内(グリーンゾーン)となったことから、平成29年3月より計測対象VaRを補正前のVaRに戻しております。

ii) リスク管理上、市場リスクの定量的分析を利用していない金融商品
当金庫グループにおいては現在、市場リスクの定量的分析を利用していない金融商品ははありません。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当金庫グループは、ALMを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

27. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は次のとおりであります(時価等の算定方法については(注1)を参照)。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含まれておりません(注2)参照。また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 預 け 金	1,883,573,617	1,890,188,789	6,615,172
(2) 有 価 証 券			
その他有価証券	601,739,403	601,739,403	-
(3) 貸 出 金 (*1)	3,781,150,766		
貸倒引当金 (*2)	△8,742,068		
	3,772,408,698	3,815,104,920	42,696,222
金融資産計	6,257,721,718	6,307,033,113	49,311,394
(1) 預 金 積 金 (*3)	5,378,425,438	5,389,742,458	11,317,020
(2) 譲 渡 性 預 金 (*3)	506,814,624	506,964,166	149,541
(3) 借 用 金	148,700,000	148,700,000	-
金融負債計	6,033,940,063	6,045,406,624	11,466,561
デリバティブ取引 (*4)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,169,814)	(1,169,814)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(2,901,837)	(2,901,837)	-
デリバティブ取引計	(4,071,652)	(4,071,652)	-

(*1) 貸出金の時価には既に損益認識し連結貸借対照表に計上されている未収利息2,367,267千円に相当する金額が含まれております。

(*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金、個別貸倒引当金を控除しております。

(*3) 預金積金・譲渡性預金の時価については、既に損益認識し連結貸借対照表に計上されている未払利息(預金積金7,028,623千円、譲渡性預金98,088千円)が含まれております。

(*4) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価等の算定方法

金融資産

(1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預け金の種類及び期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) 有価証券

債券は公表されている価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、取引所の価格又は基準価額、株式は取引所の価格によっております。なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については28. ～32.に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元金合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見込額を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見込額を控除した金額に近似しております。当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

金融負債

(1) 預金積金及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、預金の種類及び期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

満期のある借入金については、借入金の種類及び期間に基づく区分ごとに、新規に借入を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ)であり、割引現在価値により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非 上 場 株 式 (*)	13,394
合 計	13,394

(*) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預 け 金	744,041,817	1,051,931,800	87,600,000	-
有 価 証 券				
その他有価証券のうち満期があるもの	10,428,800	108,029,810	254,649,150	158,881,480
貸 出 金 (*)	260,308,306	796,663,447	801,441,829	1,779,457,377
合 計	1,014,778,923	1,956,625,057	1,143,690,979	1,938,338,857

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの(23,944,634千円)及び期間の定めのないもの(119,335,172千円)を含めておりません。

(注4) 有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預 金 積 金	3,700,046,837	1,572,091,894	106,285,705	-
譲 渡 性 預 金	474,916,434	31,798,189	100,000	-
借 用 金	23,700,000	125,000,000	-	-
合 計	4,198,663,272	1,728,890,084	106,386,705	-

28. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項

有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

(1) 売買目的有価証券
該当はありません。

(2) 満期保有目的の債券
該当はありません。

(3) その他有価証券

(単位：千円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	10,948,190	9,277,292	1,670,897
	債 券	482,942,745	452,753,492	30,189,252
	国 債	178,051,212	158,308,623	19,742,588
	地 方 債	67,857,359	65,484,134	2,373,225
	短期社債	-	-	-
	社 債	237,034,174	228,960,734	8,073,439
	そ の 他	39,551,948	35,084,007	4,467,941
	小計	533,442,884	497,114,792	36,328,091
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	6,582,851	7,398,549	△815,697
	債 券	38,835,313	39,307,939	△472,625
	国 債	8,781,135	9,058,429	△277,293
	地 方 債	1,221,350	1,221,729	△379
	短期社債	-	-	-
	社 債	28,832,828	29,027,780	△194,952
	そ の 他	22,878,353	24,410,441	△1,532,087
	小計	68,296,518	71,116,929	△2,820,410
合 計	601,739,403	568,231,722	33,507,681	

29. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当はありません。

30. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	7,485,510	621,532	7,196
債 券	22,780,302	1,096,207	340,240
国 債	17,606,137	903,920	340,240
地 方 債	-	-	-
短 期 社 債	-	-	-
社 債	5,174,165	192,287	-
そ の 他	1,531,132	95,541	4,144
合 計	31,796,945	1,813,281	351,581

31. 保有目的を変更した有価証券

該当はありません。

32. 減損処理を行った有価証券

該当はありません。

33. 金銭の信託の保有目的別内訳

(1) 運用目的の金銭の信託

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	2,006,780	7,310

(2) 満期保有目的の金銭の信託

該当はありません。

(3) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当はありません。

34. 有価証券の貸付等

該当はありません。

35. 当座貸越契約等

当座貸越契約及び貸出金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であり、これらの契約に係る融資未実行残高は、674,532,872千円であります。

このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)は329,413,521千円であります。

これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くは、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。

また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている庫内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

なお、総合口座についての未実行残高は上記の金額のうち345,119,351千円でありますが、定期預金を担保としており債権保全上の措置を講じております。

36. 退職給付債務等

当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりです。

退職給付債務	△44,352,558	千円
年金資産(時価)	24,358,835	
未積立退職給付債務	△19,993,722	
未認識数理計算上の差異	4,510,111	
未認識過去勤務費用(債務の減額)	248,954	
連結貸借対照表上の純額	△15,234,656	
退職給付に係る資産	426,353	
退職給付に係る負債	△15,661,009	

37. 会計方針の変更

(「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これにより、従来方法に比べて、当連結会計年度の経常利益は13,191千円増加し、税金等調整前当期純利益は12,853千円増加しております。

38. 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

● 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	2015年度	2016年度
経 常 収 益	85,570,627	81,769,663
資 金 運 用 収 益	76,141,372	73,252,665
貸 出 金 利 息	59,679,538	56,659,874
預 け 金 利 息	6,782,085	6,392,456
コールローン利息及び買入手形利息	10,853	-
買 現 先 利 息	-	-
債 券 貸 借 取 引 受 入 利 息	-	-
有 価 証 券 利 息 配 当 金	6,959,569	7,046,901
そ の 他 の 受 入 利 息	2,709,325	3,153,432
役 務 取 引 等 収 益	3,347,357	3,386,978
そ の 他 業 務 収 益	3,991,569	3,469,917
そ の 他 経 常 収 益	2,090,327	1,660,102
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	179,286	231,674
償 却 債 権 取 立 益	-	-
そ の 他 の 経 常 収 益	1,911,041	1,428,427
経 常 費 用	70,551,675	70,558,955
資 金 調 達 費 用	6,900,574	5,730,286
預 金 利 息	4,924,981	4,095,591
給 付 補 填 備 金 繰 入 額	-	-
讓 渡 性 預 金 利 息	496,656	261,945
借 用 金 利 息	23,764	5,454
コールマネー利息及び売渡手形利息	-	-
売 現 先 利 息	-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息	-	-
コマーシャル・ペーパー利息	-	-
そ の 他 の 支 払 利 息	1,455,171	1,367,295
役 務 取 引 等 費 用	10,207,530	10,611,463
そ の 他 業 務 費 用	51,363	1,539,172
経 常 費 用	51,307,389	52,334,660
そ の 他 経 常 費 用	2,084,816	343,371
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	-
そ の 他 の 経 常 費 用	2,084,816	343,371
経 常 利 益	15,018,951	11,210,707
特 別 利 益	-	508,499
固 定 資 産 処 分 益	-	508,435
負 の の れ ん 発 生 益	-	-
そ の 他 の 特 別 利 益	-	64
特 別 損 失	1,216,707	475,484
固 定 資 産 処 分 損	62,283	125,315
減 損 損 失	1,143,229	350,168
そ の 他 の 特 別 損 失	11,194	-
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	13,802,243	11,243,722
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,893,579	3,144,028
法 人 税 等 調 整 額	△72,947	△361,290
法 人 税 等 合 計	3,820,632	2,782,737
当 期 純 利 益	9,981,611	8,460,984
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	-	-
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	9,981,611	8,460,984

● 連結損益計算書・注記

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 出資1口当たり親会社株主に帰属する当期純利益金額 290円 13銭
- 固定資産の重要な減損損失**
当連結会計年度において、営業用店舗15か所、遊休資産等2物件について、時価の下落等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額350,168千円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地105,431千円、建物188,943千円、動産等55,793千円であります。
稼働資産については営業用店舗毎に継続的な収支の把握を行っていることから、これをグループの単位とし、遊休資産や売却予定資産等については各々独立した単位として取扱っております。本部、都県本部等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。また、連結子会社については賃貸用不動産を除き各社ごとを一つのグループの単位とし、賃貸用不動産は物件単位で取り扱っております。
なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。このうち正味売却価額は建物については不動産鑑定評価額又は固定資産税評価額により、土地については重要性があるものを除き路線価による評価額により評価し、その他の資産についてはゼロ評価しております。また使用価値は将来キャッシュ・フローを4.1%で割り引いて算定しております。

● 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	2015年度	2016年度
(資 本 剰 余 金 の 部)		
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	—	—
資 本 剰 余 金 増 加 高	—	—
資 本 剰 余 金 減 少 高	—	—
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	—	—
(利 益 剰 余 金 の 部)		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	231,240,233	238,607,229
利 益 剰 余 金 増 加 高	9,981,611	8,529,125
親会社株主に帰属する当期純利益	9,981,611	8,460,984
土地再評価差額金の取崩に伴う剰余金増加高	—	68,140
利 益 剰 余 金 減 少 高	2,614,615	2,085,724
配 当 金	2,105,217	2,085,724
土地再評価差額金の取崩に伴う剰余金減少高	509,398	—
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	238,607,229	245,050,630

● 連結自己資本比率(国内基準)

(単位：%)

2016年3月末	2017年3月末
10.32	9.98

(注) 当金庫連結グループは、「労働金庫法第94条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、労働金庫及び労働金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁・厚生労働省告示第7号)」により、自己資本比率を算定しています。なお、当金庫は国内基準を採用しております。

$$\text{自己資本比率} = \frac{\text{自己資本の額(コア資本に係る基礎項目の額(注1) - コア資本に係る調整項目の額(注2))}}{\text{信用リスク・アセットの合計額(注3) + オペレーショナル・リスク相当額} \times 12.5(注4)} \times 100$$

- (注1) 出資金、利益剰余金等の会員勘定、一般貸倒引当金の一定額等の合計
- (注2) 無形固定資産等
- (注3) 資産の各項目にリスク・ウェイトを乗じて得た額の合計額(含むオフ・バランス取引等)、CVAリスク相当額を8%で除して得た額
- (注4) 8%(国際統一基準の自己資本比率)の逆数である12.5を乗じています。

当金庫連結グループでは、信用リスク・アセットは「標準的手法」、オペレーショナル・リスク相当額は「基礎的手法」により算出しています。(「標準的手法」、「基礎的手法」については、46ページをご参照ください。)

1. 自己資本の構成に関する開示事項

(単位：百万円・%)

項目	2016年3月末		2017年3月末	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る 会員勘定の額	265,711		272,115	
うち、出資金及び資本剰余金の額	29,189		29,148	
うち、利益剰余金の額	238,607		245,050	
うち、外部流出予定額(△)	△ 2,085		△ 2,083	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
コア資本に算入されるその他の包括利益累 計額又は評価・換算差額等	-		-	
引当金の合計額	-		-	
うち、為替換算調整勘定	-		-	
うち、退職給付に係るものの額	-		-	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される 引当金の合計額	7,647		7,698	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	7,647		7,698	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本 に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
公的機関による資本の増強に関する措置を 通じて発行された資本調達手段の額のうち、 コア資本に係る基礎項目の額に含まれる 額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差 額の四十五パーセントに相当する額のうち、 コア資本に係る基礎項目の額に含まれる 額	1,584		1,356	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコ ア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	274,943		281,169	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	256	385	447	298
うち、のれんに係るものの額(のれん相当 差額を含む。)の額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービ シング・ライセンスに係るもの以外の額	256	385	447	298
繰延税金資産(一時差異に係るものを除 く。)の額	-	-	-	-
適格引当金不足額	-	-	-	-

項目	2016年3月末		2017年3月末	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
退職給付に係る資産の額	68	102	255	170
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-	-	-
労働金庫連合会の対象普通出資等の額	-	-	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	325		703	
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	274,617		280,466	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	2,529,592		2,682,638	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 37,802		△ 35,305	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	385		298	
うち、繰延税金資産	-		-	
うち、退職給付に係る資産	102		170	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 42,690		△ 40,079	
うち、上記以外に該当するものの額	4,400		4,305	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	128,927		125,926	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,658,520		2,808,564	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	10.32		9.98	

2. 定性的開示事項・定量的開示事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結の範囲について、「労働金庫法第94条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、労働金庫及び労働金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁・厚生労働省告示第7号。以下、告示という）第3条に規定する連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（連結グループ）に属する会社」と「連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲に含まれる会社（会計連結範囲）」に相違はありません。

自己資本比率告示第7条が適用される金融業務を営む関連法人等に該当するものではありません。

連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものに該当するものではありません。

連結グループのうち、自己資本比率規制の対象となる子会社等はありません。したがって、グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等は設けておりません。

(2) 自己資本調達手段の概要

2016年3月末および2017年3月末の自己資本は、出資金及び利益剰余金等により構成されております。

- ①発行主体：中央労働金庫
- ②資本調達手段の種類：普通出資
- ③コア資本に係る基礎項目の額に算入された額：29,148百万円

なお、100%出資子会社である「(株)中央ろうきんサービス」、「(株)ろうきんロジテック」は普通株式を発行しておりますが、連結上全額相殺消去しており、コア資本に係る基礎項目に算入された金額はありません。

(3) 自己資本の充実度に関する事項

信用リスク等に対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項目	2016年3月末		2017年3月末	
	リスク・アセット (注1)	所要自己資本 (注2)	リスク・アセット (注1)	所要自己資本 (注2)
信用リスク (A) = (B) + (C)	2,529,592	101,183	2,682,638	107,305
資産(オン・バランス)項目 (B)	2,527,411	101,096	2,680,814	107,232
日本国政府・関係機関等向け	12,754	510	13,362	534
外国の政府・関係機関等向け	-	-	511	20
金融機関向け	359,111	14,364	387,962	15,518
法人等向け	31,705	1,268	36,641	1,465
中小企業等向け及び個人向け	1,315,283	52,611	1,440,849	57,633
抵当権付住宅ローン	661,315	26,452	643,339	25,733
不動産取得等事業向け	1,988	79	1,812	72
延滞債権	3,439	137	3,045	121
出資金・株式	30,773	1,230	31,906	1,276
その他の	144,707	5,788	151,997	6,079
複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	4,134	165	4,691	187
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	4,887	195	4,774	190
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットに算入されなかったものの額	△ 42,690	△ 1,707	△ 40,079	△ 1,603
CVAリスク相当額を(8%)で除して得た額(注3)	185	7	152	6
オフ・バランス取引等項目 (C)	1,996	79	1,671	66
オペレーショナル・リスク(注4) (D)	128,927	5,157	125,926	5,037
リスク・アセット、所要自己資本の総額 (A) + (D)	2,658,520	106,340	2,808,564	112,342

(注1) リスク・アセットとは、貸借対照表に記載された資産(債務保証見返を除く)に、その種類あるいは取引相手の信用リスクの度合いに応じて設定されたリスク・ウェイトを乗じて算定した額のことです。なお、当金庫連結グループでは、適格格付機関の格付等に応じて設定されたリスク・ウェイトを使用する「標準的手法」を採用しています。

貸借対照表に記載されないコミットメントや金利関連取引などにも信用リスクをとまうものがあります。上記同様、リスク・ウェイトを使ってリスク・アセットを計算することとなっています。

なお、貸借対照表に計上している労働金庫が行う債務保証の見返勘定はオフ・バランス取引として取り扱うこととなっています。当金庫のオフ・バランスに係るリスク・アセットの額の大半は、公的な代理業務に付随して発生する債務保証に係るものです。

(注2) 所要自己資本=リスク・アセット×4%

(注3) 「CVAリスク」とは、クレジット・スプレッドその他の信用リスクに係る指標の市場変動により、CVA(デリバティブ取引について、取引相手方の信用リスクを勘案しない場合の評価額と勘案する場合の評価額との差額)が変動するリスクのことをいいます。

(注4) オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であること、または外生的な事象により損失を被るリスクのことです。当金庫では、基礎的手法により、リスク量を算定しています。

(基礎的手法の算定方法)

$$\text{オペレーショナル・リスク} = \frac{\text{粗利益(直近3年間のうち粗利益が正の値)} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \times 12.5$$

● 連結グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要

● 連結グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要

2017年3月末の当金庫連結グループの自己資本比率は9.98%であり、国内基準の4%を大きく上回っています。

当金庫は、自己資本の充実を図るため、自己資本比率の目標設定と管理、及び当金庫が業務を行う上で被る可能性がある各種のリスクを把握・管理することで、自己資本充実度の評価を行っています。

自己資本充実度を評価する方法としては、自己資本比率の当金庫としての目標水準及び年度計画に対する達成状況、ならびに前年対比での改善状況、自己資本額の前年対比増減及び「信用リスク」「市場リスク」「オペレーショナル・リスク」などの管理対象リスクに対し、自己資本を配賦することにより設定したリスク限度額に、それらのリスク量が収まっていることなどを定期的にモニタリングすることにより、自己資本の質と量の両面からその十分性について検討を行っています。

連結グループとしての自己資本の充実度の評価は、連結自己資本比率の管理をすることで行っています。なお、当金庫子会社の業務運営は当金庫の管理下にあり、また連結グループの総資産に占める子会社の資産規模はごく僅かであることから、子会社固有のリスクが連結グループに及ぼす影響は軽微なものであると判断しています。

● 将来の自己資本の充実策

事業計画に基づく諸施策を着実に実行することで安定的に利益を確保し、内部留保を積み上げることにより、自己資本の充実を図ります。

(4) 信用リスクに関する事項(証券化エクスポージャーを除く)

① 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高および主な種類別の内訳

地域別

(単位：百万円)

地域区分	エクスポージャー区分	合計										延滞エクスポージャー(注3)	
				貸出金等取引(注1)		債券		店頭デリバティブ取引		その他の資産等(注2)		2016年3月末	2017年3月末
		2016年3月末	2017年3月末	2016年3月末	2017年3月末	2016年3月末	2017年3月末	2016年3月末	2017年3月末	2016年3月末	2017年3月末		
国内		6,208,119	6,507,509	3,840,742	3,955,588	485,765	514,624	617	508	1,880,994	2,036,787	3,192	3,087
国外		22,998	22,836	-	-	16,667	17,359	-	-	6,331	5,477	-	-
合計		6,231,118	6,530,345	3,840,742	3,955,588	502,432	531,983	617	508	1,887,325	2,042,264	3,192	3,087

業種別

(単位：百万円)

業種区分	エクスポージャー区分	合計										延滞エクスポージャー(注3)	
				貸出金等取引(注1)		債券		店頭デリバティブ取引		その他の資産等(注2)		2016年3月末	2017年3月末
		2016年3月末	2017年3月末	2016年3月末	2017年3月末	2016年3月末	2017年3月末	2016年3月末	2017年3月末	2016年3月末	2017年3月末		
製造業		28,324	35,334	-	-	21,276	28,381	-	-	7,047	6,953	-	-
農業、林業		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
漁業		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業		1,102	1,102	-	-	1,100	1,100	-	-	2	2	-	-
建設業		0	1,012	-	-	-	1,001	-	-	0	11	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業		832	832	-	-	499	499	-	-	332	332	-	-
情報通信業		5,254	6,087	-	-	2,699	3,000	-	-	2,555	3,087	-	-
運輸業、郵便業		10,619	13,571	-	-	9,899	12,902	-	-	719	668	-	-
鉄業、小鉄、配線、鉄材・七種		13,014	11,981	2,888	2,212	8,758	8,968	-	-	1,367	800	-	-
金融業、保険業		1,891,449	2,051,358	103	752	116,143	122,700	617	508	1,774,584	1,927,398	-	-
不動産業、物品賃貸業		27,194	32,987	3,863	3,623	8,910	12,829	-	-	14,420	16,534	-	-
医療、福祉		35	27	35	27	-	-	-	-	0	0	-	-
サービス業		2,179	2,052	1,907	1,865	-	-	-	-	272	187	-	-
国・地方公共団体		343,161	348,626	9,406	7,366	333,143	340,601	-	-	610	659	-	-
個人		3,822,556	3,939,991	3,819,987	3,937,630	-	-	-	-	2,569	2,361	3,192	3,087
その他		85,392	85,378	2,549	2,110	-	-	-	-	82,842	83,267	-	-
合計		6,231,118	6,530,345	3,840,742	3,955,588	502,432	531,983	617	508	1,887,325	2,042,264	3,192	3,087

残存期間別

(単位：百万円)

期間区分	合計		貸出金等取引 (注1)		債券		店頭 デリバティブ取引		その他の資産等 (注2)	
	2016年 3月末	2017年 3月末	2016年 3月末	2017年 3月末	2016年 3月末	2017年 3月末	2016年 3月末	2017年 3月末	2016年 3月末	2017年 3月末
	エクスポージャー 区分									
期間の定めのないもの	574,193	606,721	279,177	291,800	-	-	-	-	295,015	314,920
1年以下	777,324	636,014	28,871	37,790	11,304	10,428	-	-	737,148	587,795
1年超3年以下	514,956	727,655	50,249	48,906	19,228	46,098	292	204	445,187	632,446
3年超5年以下	505,121	570,351	91,523	89,934	62,323	60,915	-	-	351,274	419,502
5年超7年以下	148,091	185,785	98,756	94,010	49,335	91,774	-	-	-	-
7年超10年以下	464,468	446,045	194,307	195,971	211,461	162,474	-	-	58,700	87,600
10年超	3,246,962	3,357,771	3,097,856	3,197,175	148,780	160,292	325	303	-	-
合 計	6,231,118	6,530,345	3,840,742	3,955,588	502,432	531,983	617	508	1,887,325	2,042,264

(注1) 「エクスポージャー」区分の「貸出金等取引」は、コミットメントおよびその他のデリバティブ以外のオフバランス取引を含みます。

(注2) エクスポージャー区分の「その他の資産等」とは、預け金、債券以外の有価証券、固定資産など、「貸出金等取引」、「債券」、「店頭デリバティブ取引」以外のエクスポージャーを記載しております。

(注3) エクスポージャー区分の「延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャーのことです。

(注4) CVAリスク相当額は含まれておりません。

②一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	期首残高	繰入額	取崩額		期末残高	
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	2015年度	7,482	7,647	-	7,482	7,647
	2016年度	7,647	7,698	-	7,647	7,698
個別貸倒引当金	2015年度	2,287	1,929	13	2,274	1,929
	2016年度	1,929	1,636	11	1,918	1,636
合 計	2015年度	9,769	9,577	13	9,756	9,577
	2016年度	9,577	9,334	11	9,566	9,334

③個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等

業種別

(単位：百万円)

業種区分	個別貸倒引当金										貸出金償却	
	期首残高		繰入額		取崩額				期末残高			
	2015年度	2016年度	2015年度	2016年度	2015年度	2016年度	2015年度	2016年度	2015年度	2016年度	2015年度	2016年度
製 造 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農 業、 林 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
漁 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建 設 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情 報 通 信 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運 輸 業、 郵 便 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
卸売業、小売業、宿泊業、飲食サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金 融 業、 保 険 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	1,161	1,017	1,017	838	-	-	1,161	1,017	1,017	838	-	-
医 療、 福 祉	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サ ー ビ ス 業	23	23	23	23	-	-	23	23	23	23	-	-
国・地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個 人	585	470	470	416	9	2	576	467	470	416	0	3
そ の 他	517	418	418	358	3	8	513	409	418	358	-	-
合 計	2,287	1,929	1,929	1,636	13	11	2,274	1,918	1,929	1,636	0	3

(注) 当金庫は国外への融資を行っていないため、個別貸倒引当金および貸出金償却とも、すべて国内の残高です。

④リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額					
	2016年3月末			2017年3月末		
	格付有り	格付無し	合計	格付有り	格付無し	合計
0%	6,336	452,649	458,985	6,667	463,934	470,601
10%	—	127,545	127,545	—	133,624	133,624
20%	1,655,304	158,851	1,814,155	1,798,693	168,427	1,967,121
35%	—	1,889,544	1,889,544	—	1,838,179	1,838,179
50%	33,296	393	33,690	42,511	341	42,852
75%	—	1,753,793	1,753,793	—	1,921,191	1,921,191
100%	3,631	136,921	140,552	3,623	137,393	141,016
150%	—	4,861	4,861	—	1,158	1,158
200%	—	—	—	—	2,135	2,135
250%	—	4,005	4,005	—	7,894	7,894
リスクウェイト区分0%~250%の複数の資産を裏付けとする資産	—	3,982	3,982	—	4,569	4,569
合計	1,698,569	4,532,548	6,231,118	1,851,495	4,678,850	6,530,345

(注1) 格付は、適格格付機関が信用供与に付与したものを使用しています。
 (注2) エクスポージャーは、信用リスク削減手法勘案後のリスク・ウェイトに区分しています。
 (注3) コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー(経過措置による不算入分を除く)、CVAリスクは含まれておりません。

●信用リスクに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

単体と同様です。53ページをご参照ください。

●リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は以下の4社です。
 なお、エクスポージャーの種類による適格格付機関の使い分けは行っておりません。

- 株式会社格付投資情報センター (R&I)
- 株式会社日本格付研究所 (JCR)
- ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
- S&Pグローバル・レーティング (S&P)

(5)信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

信用リスク削減手法	適格金融資産担保		保証	
	2016年3月末	2017年3月末	2016年3月末	2017年3月末
資産(オン・バランス)項目	6,094	6,053	8,201	8,292
日本国政府・関係機関等向け	—	—	8,201	8,292
外国の政府・関係機関等向け	—	—	—	—
金融機関向け	—	—	—	—
法人等向け	816	988	—	—
中小企業等向け及び個人向け	5,239	5,044	—	—
抵当権付住宅ローン	—	—	—	—
不動産取得等事業向け	38	20	—	—
延滞債権	—	—	—	—
出資金・株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
オフ・バランス取引等項目	170,587	172,559	—	—

●信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要

当金庫連結グループでは、適格金融資産担保及び保証を信用リスク削減手法として用いています。
 適格金融資産担保は、当金庫の定期預金担保を用いており債権保全上の措置を講じております。
 保証は、政府保証債及び我が国の地方公共団体の保証を用いています。うち政府保証債は、独立行政法人、特殊会社等の機関が個々の設立根拠法に基づいて発行する債券のうち元金及び利子の支払を政府が保証しているもので、政府保証の法的根拠については各機関の設置法において明記されております。また我が国の地方公共団体保証は、契約に基づき貸出金の元金及び利子の支払を我が国の地方公共団体が保証しているものです。

(6) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項
与信相当額等

(単位：百万円)

	2016年3月末			2017年3月末		
	派生商品取引	長期決済期間取引	合計	派生商品取引	長期決済期間取引	合計
グロスの再構築コストの額 (A)	—	—	—	—	—	—
グロスのアドオンの額 (B)	617	—	617	508	—	508
グロスの与信相当額 (A) + (B) (C)	617	—	617	508	—	508
ネットティングによる与信相当額の削減額 (D)	—	—	—	—	—	—
担保による信用リスク削減手法の効果 勘案前の与信相当額 (C) - (D) (E)	617	—	617	508	—	508
外国為替関連取引	—		—	—		—
金利関連取引	617		617	508		508
金関連取引	—		—	—		—
株式関連取引	—		—	—		—
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—		—	—		—
その他コモディティ関連取引	—		—	—		—
クレジット・デリバティブ取引	—		—	—		—
担保の額 (F)	—	—	—	—	—	—
現金・自在庫預金	—	—	—	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
担保による信用リスク削減手法の効果 勘案後の与信相当額 (E) - (F) (G)	617	—	617	508	—	508

(注1) 与信相当額は、カレントエクスポージャー方式を用いて算出しています。

(注2) クレジット・デリバティブ取引の取扱いはありません。

● 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

子会社は派生商品取引及び長期決済期間取引を実施していません。

(7) 証券化エクスポージャーに関する事項

① オリジネーターの場合

オリジネーターとしての証券化取引につきましては、該当ありません。

② 投資家の場合

投資家としての証券化取引につきましては、該当ありません。

(8) 出資等エクスポージャーに関する事項

① 連結貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	2016年3月末		2017年3月末	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等	34,768	34,768	37,162	37,162
非上場株式等	128	128	13	13
その他	30,000	30,000	30,000	30,000
合計	64,897	64,897	67,176	67,176

(注1) 連結貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいて算出しています。

(注2) 「上場株式等」の区分には、上場株式のほか上場J-REIT等を計上しています。

(注3) 「その他」の区分には、労働金庫連合会への出資等を計上しています。

② 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2016年3月末	2017年3月末
売却益	1,303	717
売却損	1,676	11
償却	-	-

③ 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2016年3月末	2017年3月末
評価損益	54	914

④ 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2016年3月末	2017年3月末
評価損益	-	-

● 出資等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

単体と同様です。55ページをご参照ください。

(9) 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

金利リスク	2016年3月末	2017年3月末
バリュー・アット・リスク (VaR)	12,408	8,744
10BPV	4,192	1,832
アウトライヤー値 (比率)	9,993 3.65%	5,903 2.11%

(アウトライヤー値の内訳)

(単位：百万円)

運用勘定	金利リスク量		調達勘定	金利リスク量	
	2016年3月末	2017年3月末		2016年3月末	2017年3月末
貸出金	△17,712	△19,762	定期性預金	3,460	10,218
有価証券	△11,260	△12,931	流動性預金	17,934	22,872
預け金	△3,003	△8,201	その他	38	1,330
その他	0	0			
運用計 (A)	△31,975	△40,894	調達計 (B)	21,432	34,420
金融派生商品 (金利受取サイド) (C)	0	△16	金融派生商品 (金利支払サイド) (D)	550	587
金利リスク量計 (A) + (B) + (C) + (D)	△9,993	△5,903			

●金利リスクに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

単体と同様です。56ページをご参照ください。

●連結グループが内部管理上使用した金利リスクの算定手法の概要

単体と同様です。56ページをご参照ください。

(10) オペレーショナル・リスクに関する事項

●オペレーショナル・リスクに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

子会社に対するオペレーショナル・リスク管理として、CSA (統制自己評価) の実施によりリスクの把握・管理に努めるとともに、定期的な内部監査などを実施し、リスクの点検・調査を行っています。

●オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

〈中央ろうきん〉は、基礎的手法によりオペレーショナル・リスク相当額を算出しています。

● 中央ろうきん及び子会社の連結によるリスク管理債権の状況

リスク管理債権の金額は単体で算出したものと同様です。42ページをご覧ください。

● 連結セグメント情報

連結の対象となる(株)中央ろうきんサービス、(株)ろうきんロジテックは、それぞれ労働金庫業務以外の事業を営んでおりますが、連結決算総額に占める各社の経常収益、経常利益及び総資産の額の割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しました。